

2023年度 東北地域設備投資計画調査について



今月3日に、日本政策投資銀行が毎年実施している「地域別設備投資計画調査」の調査結果が発表されました。東北地域における2023年度設備投資計画は、製造業の大幅増により全産業合計で3年連続2桁増加となっています。

1 「地域別設備投資計画調査」とは

日本政策投資銀行が、地域別設備投資動向の把握を目的として、原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象に、毎年6月に実施する調査

調査内容：設備投資の当該年度計画、前年度実績

調査業種：製造業（食品、化学、電気機械、輸送用機械等）、非製造業（建設、卸売・小売、運輸、サービス等）

調査地域：全国（北海道、東北、北関東甲信、首都圏、北陸、東海、関西、中国、九州）

※ 東北は新潟を含む7県

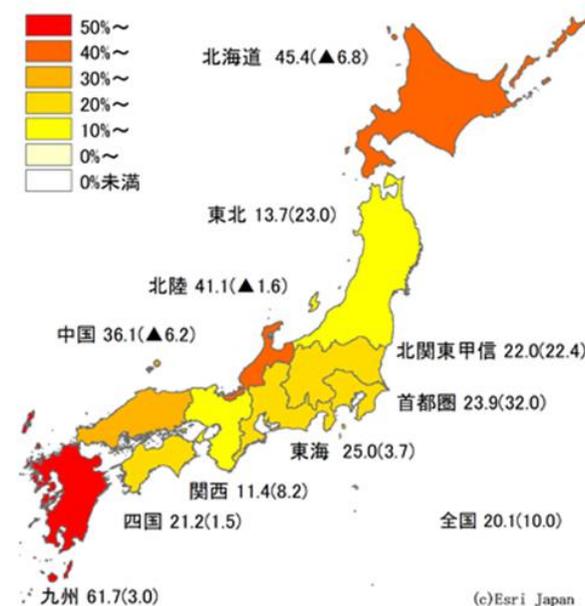
2 全国の調査結果の概要（2023年度計画）

- (1) 全地域で増加の計画となっている。全国計では、20.1%増を見込んでいる。
- (2) 全産業では北海道、北陸、九州が高い伸びとなっているほか、これら3地域以外のすべての地域でも二桁の増加となる。
- (3) 全国的に製造業の電気自動車（EV）や半導体関連投資が増加に寄与している。

3 東北地域の調査結果の概要（2023年度計画）

- (1) 製造業、非製造業ともに前年度を上回った（前年度比+13.7%）
- (2) 製造業は、新設工場の着工が完了している輸送用機械や精密機械などが減少したものの、世界的なEVの普及や半導体需要の高まりを受けて工場の新設や増強を行う電気機械や、更新投資や研究開発を行うその他製造業などで増加し、前年度を大幅に上回った（前年度比+20.9%）
- (3) 非製造業は、新規店舗出店や改装が一服した卸売・小売や発電所メンテナンスが完了した電力が減少するものの、営業拠点・物流拠点の新設・移転等を見込む運輸や建設、既存の維持更新投資に加え顧客数増加への対応やサービス向上を目的とした設備増強を行う通信・情報が増加することで、前年度を上回った（前年度比+4.1%）

2023/2022年度地域別増減率(%) ()内は2022/2021の増減率



(c)Esri Japan



2023年度 東北地域設備投資計画調査について

